

令和5年度 福祉保健部 経営方針

令和5年4月
福祉保健部長 柴田 みどり

1 部・室の基本方針

(1) 部の組織目標	(2) 「まちづくり構想 福知山」で掲げる基本政策・施策の実現、及び行政改革大綱 2022-2026 の取組推進に向けた部内の運営方針
<p>○まちづくり構想 福知山基本施策 市民一人ひとりが</p> <p>⑤その人なりの生きがいを持ち、健やかで活動的なまち</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. アクティブに人生を歩める生きがいづくり 2. 生涯を通じた身体・健康づくり 3. こころの健康づくり <p>⑥最期まで生き生きと暮らし、温かく見送られるまち</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 自分らしく暮らせる社会環境の充実 2. 地域包括ケアシステムの推進 3. 介護サービスの基盤整備 <p>⑦生活と仕事の調和の取れた、多様な働き方が生かされるまち</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 働く意欲を支える支援制度の充実 <p>○行政改革大綱2022-2026 「時代の変化を機敏に捉えた、生産性の高い行政経営の確立」</p>	<p>○政策目標5-2 ①全ての世代に対する健康意識の醸成と動機づけ ②高血圧をはじめとする生活習慣病の予防促進</p> <p>政策目標5-3 ①多世代にわたる精神的不調の予防と早期発見 ②ひきこもり対策の推進</p> <p>政策目標6-1 ①高齢者の身体的・精神的・社会的な健康づくり ②最期まで自分らしく生きられる「終活」の普及</p> <p>政策目標6-2 ①地域の支え合いによる日常生活支援の推進 ③一人ひとりに寄り添った相談・支援体制の強化</p> <p>政策目標6-3 ①介護サービスの持続可能性を支える人材の確保 ②認知症の人と、その家族への支援の充実</p> <p>政策目標7-1 ②障害、年齢、性別、国籍などから就労・職場定着に結び付きにくい人への支援の強化</p> <p>○行政改革大綱2022-2026 ・公民連携（PPP）の推進、市民の意見聴取方法の拡充、業務フローの見直し及び標準化、行政手続きのオンライン化の推進、OJTに重心を置いた職員育成、部長マネジメントの機能化と管理監督職のマネジメント力の向上</p>

2 令和5年度の重点目標

No	重点目標	現状認識（重点目標の背景にある現状と課題、社会の動向など）	取組内容及び成果指標	達成状況（年度末評価）	達成度
1	<p>地域福祉のまちづくりの推進（社会福祉課・高齢者福祉課・地域包括ケア推進課・障害者福祉課・健康医療課における重点課題に確実に取り組む）</p>	<p>人口減少や少子高齢化、過疎化の進行により、ひとり暮らし高齢者やひとり親世帯の増加など生活困窮や社会からの孤立などの生活課題が顕在化。 加えて3年前から続く新型コロナウイルス感染症対応により地域行事やサロン活動等の休止や解散等、地域で人が集う機会が激減し、人間関係がますます希薄化。 地域や家庭が抱える課題は福祉の領域だけに留まらず、医療・介護・福祉・住まい・就労・教育など多面的に必要な</p>	<p>【取組内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第4次地域福祉計画の具現化 ・重層的支援体制整備事業実施計画の具現化 ・生活保護・困窮者の自立支援の充実 ・自殺対策計画策定と対策の推進 ・障害者福祉の推進（障害者に関する計画策定） ・手話言語及び障害のある人の多様なコミュニケーション促進条例推進計画・あいサポート運動の推進 ・高齢者福祉の推進（第10次高齢者保健福祉計画策定含む） ・地域包括ケアシステムの深化・推進 		

		<p>支援を考える必要がある。 令和4年度末に福祉分野の上位計画として第4次福知山市地域福祉計画を策定。 令和2年度の社会福祉法改正を受け、本計画に重層的支援体制整備事業実施計画を包含。</p>	<p>・生活支援・介護予防サービス基盤整備事業の展開 【成果指標】 ・幸せであると感じている人の割合の上昇（2022年度64.8%） ・自殺死亡率（人口10万対）の減少（2021年28.5） ・あいサポーター数の増加（R4年度2,563人）</p>		
2	<p>市長推進施策の着実な実施 ・障害者雇用1000人のまちプロジェクト ・「福祉あんしん総合センター」の機能充実、認知症対策をはじめフレイルチェック、介護予防対策の総合的推進 ・アクティブシティ・高血圧制圧のまちプロジェクト ・介護人材確保・定着支援</p>	<p>・障害のある人が、自身の希望する就労により自立をめざすことが難しい、就労しても工賃が低い状況にある。 ・複雑・複合化した課題を抱える地域住民ニーズに対する重層的に支援する体制整備が求められている。 ・継続した運動をしている人の割合が低下（市民アンケートH27：46.6%⇒R2：43.5%）。国や府に比較し、高血圧による治療を受けている人が多い状況。 ・介護人材不足により一部の介護サービスの供給ができない状況。</p>	<p>【取組内容】 ・障害者雇用1000人のまちプロジェクト推進事業の実施による障害や障害のある人への理解と雇用の推進 ・「福祉あんしん総合センター」による地域包括支援センターの後方支援の充実、関係機関との連携・協働強化による認知症対策、介護予防対策の推進 ・アクティブシティ推進事業の推進（KENP O Sの活用）、高血圧制圧のまちプロジェクトの推進による生活習慣病予防の実施 ・介護人材確保・定着支援の推進（介護人材の確保を進めるため、外国人介護者受け入れに取り組む事業者を支援） 【成果指標】 ・各支援策の利用実績</p>		
3	<p>新型コロナウイルス感染症対策の円滑な実施</p>	<p>・令和5年5月8日に感染症法上2類相当から5類へ移行する。移行後の感染防止対策の周知とコロナワクチン接種の円滑な実施が求められる。</p>	<p>【取組内容】 ・春開始接種と秋開始接種を円滑な実施 ・保健所・医師会・薬剤師会等関係機関と情報共有・連携し、感染防止対策を周知 【成果指標】 ・ワクチン接種率50% （R4年度オミクロン接種率45%） ・市民に向けての啓発回数</p>		
4	<p>災害時ケアプラン作成を通じた地域防災対応の推進</p>	<p>・避難行動要支援者名簿登録者3,213人のうち災害リスクあり1,837人 ・令和3～4年度に自治会や地域の福祉専門職と連携し、災害時ケアプラン33件をモデル的に作成した。</p>	<p>【取組内容】 ・令和5年度から地域を選定し、地域とともに自助・共助・公助による計画作成、プランに必要な支援等の検討 【成果指標】 ・R3・4年度モデルケースのモニタリングの実施率、災害時ケアプラン作成ケース</p>		

5	市職員として新たな自治意識を持ち、危機意識や人権感覚の基礎を築き、セクションにこだわらず前向きに行動する職員の育成	市民の複雑化・複合化した支援ニーズに対応する包括的な福祉サービス提供体制整備をめざした人材の育成	【取組内容】 ・「人権感覚」「危機意識」「経営感覚」「つながり感覚」を持った職員の育成 【成果指標】 ・参加型の職員人権研修各課4回以上実施		
---	---	--	---	--	--

【達成度】

区分	達成の度合	定量的な判断基準	定性的な判断基準
A	目標を著しく上回る成果をもって達成	達成水準に対して150%以上の成果	期待を大幅に上回る成果
B	目標を上回る達成	達成水準に対して110%以上の成果	期待以上の成果を挙げた
C	目標通りに達成	達成水準通り(100%)の成果	ほぼ期待通りの成果を挙げた
D	目標を未達成	達成水準に対して100%未満 複数の成果目標に対して一部未達成	期待通りの成果に至らなかった
E	目標を著しく未達成	達成水準に対して50%未満	期待を大幅に下回る結果

3 所管部署が関与する庁内推進組織

推進組織の名称	役割等	所管事項(概要)	令和5年度取組内容	進捗状況(事務局課のみ記載)
医療・介護・福祉総合ビジョン推進会議	事務局 (健康医療課・高齢者福祉課・地域包括ケア推進課・福知山市民病院)	<ul style="list-style-type: none"> 医療介護福祉の横連携の調整 地域包括ケアの実現 	市民病院と連携した健康づくりの推進(高血圧予防) 官民協働での介護予防事業の実施 終末期の取り組み(市民啓発・関係者研修等) <ul style="list-style-type: none"> 高齢者対策協議会 医療・介護・福祉連携部会を開催予定 市・府・医師会の三者共催による市民向け講座や、中学校区単位の体験型講座を実施予定 	年間計画に基づき各事業実施中。年内に推進会議を開催し、進捗状況を報告の予定。
アクティブシティ庁内戦略会議	事務局 (健康医療課)	<ul style="list-style-type: none"> 健康意識の醸成 運動やスポーツによる市民の心身の健康増進 	部署を超えた啓発イベント・KENPOSアプリ活用	年間計画に基づき各事業実施中。随時、庁内戦略会議を開催。
オレンジネットワークチーム員会議	事務局 (地域包括ケア推進課)	<ul style="list-style-type: none"> 関係機関の横連携の調整 権利擁護支援の普及 重層的支援体制整備推進 	権利擁護支援の啓発・オレンジネットワーク会議 <ul style="list-style-type: none"> オレンジネットワークを2回/年開催予定 1回/月オレンジネットワークチーム員会議を開催 必要に応じて関係機関による個別ケース会議を開催 	年間計画に基づき各事業実施中
災害時ケアプラン庁内推進プロジェクト	合同事務局 (危機管理室・福祉保健部)	災害時要配慮者の災害時ケアプラン作成の推進	災害時ケアプラン作成(50件)及び作成された計画の運用を本格的に実施する。 <ul style="list-style-type: none"> 市域全体の実情把握のため、居宅介護支援事業所に聞き取り調査 昨年度までに作成したプランのモニタリング 	年間計画に基づき各事業実施中

